

V 沖縄県の水産業

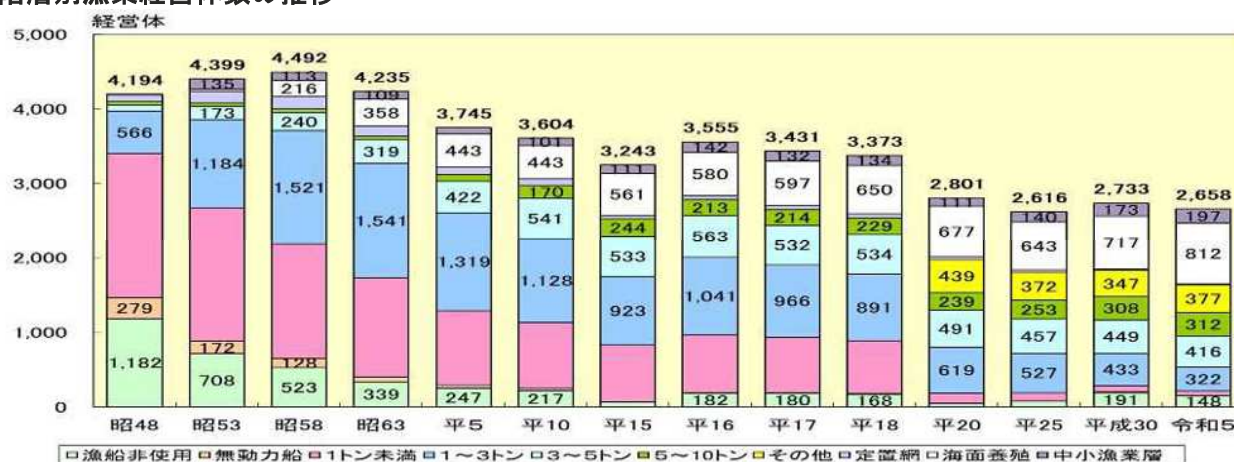
本県の沿岸では、多種多様なサンゴ礁性魚介類を対象とした、釣り、潜水器、刺網、定置網等の様々な漁業が営まれているとともに、モズク、ヒトエグサ、海ブドウ等の海藻類やクルマエビ、ヤイトハタ等の養殖が行われている。また、沖合では回遊性のマグロ類、カジキ類、ソデイカ及び瀬付きのマチ類等を対象として、はえ縄漁業、パヤオ漁業、旗流し漁業及び一本釣り漁業等が行われている。

県では、漁業生産基盤の整備を進めるとともに、資源管理等による増殖や海域特性を踏まえた養殖等の「つくり育てる漁業」の推進により、周辺地域の高度利用を図っている。

1 漁業経営体

令和5年の漁業経営体数は、平成30年と比べて約2.7%減の2,658経営体となっている。

階層別漁業経営体数の推移

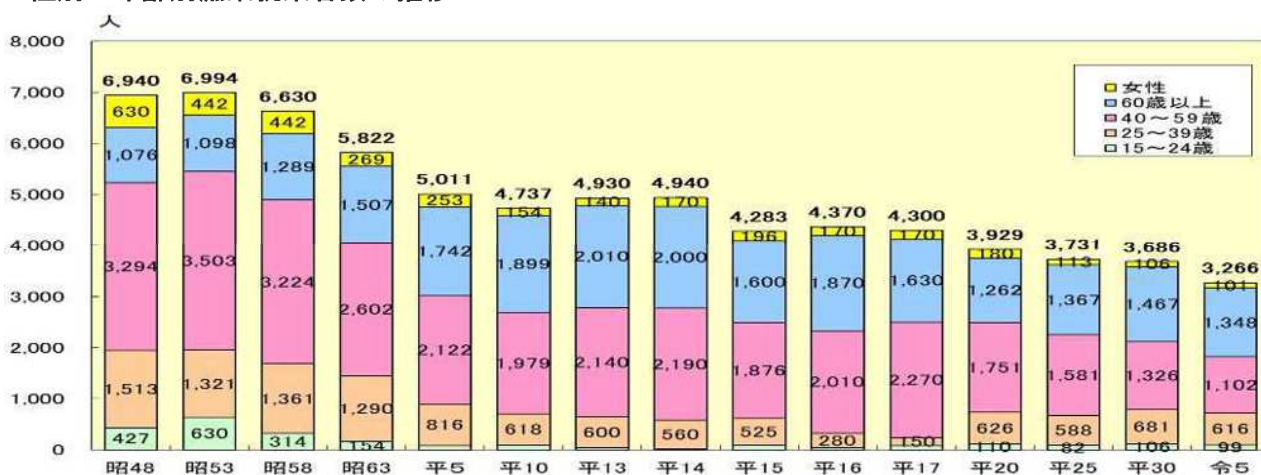


資料：農林水産省「漁業センサス」（昭58・平16・平17・平18は内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」）

2 漁業就業者

令和5年の漁業就業者数は、平成30年と比べると11.4%減の3,266人となっている。また、漁業就業者数は男性の60歳以上が1,348人と最も多く、漁業就業者に占める割合は41.3%を占め、次に男性の40～59歳が1,102人(33.7%)となっており、高齢化が進んでいる。

性別・年齢別漁業就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」（昭58・平16・平17・平18は内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」）

3 漁業生産と流通

(1) 生産量

令和4年の漁業生産量は前年に比べ約29.3%減の27,554トンとなっている。内訳としては、海面漁業が10,689トンと前年より約28.4%の減であった。これは主にマグロ・カジキ類の統計手法の変更が影響しており、実際の漁獲量の減少ではないと考えられる。海面養殖業ではモズク類が減少したことから、前年に比べ7,177トン減の16,865トンとなっている。

漁業生産量の推移



資料：沖縄農林水産統計年報による。平20以降は沿岸漁業、遠洋・沖合漁業を合算し、海面漁業として表示。



高度衛生管理下における
生鮮マグロ類の水揚げ



魚種別生産量2位のソデイカ
(方言名：セーイカ)



資源管理対象種のスジアラ
(方言名：アカジン)



生産量全国一のモズク養殖



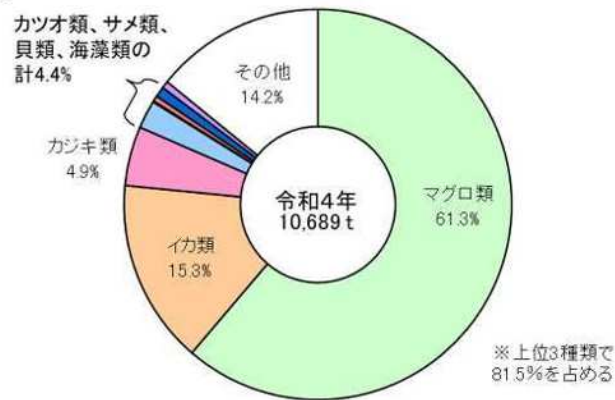
生産量全国一の海ブドウ養殖



生産量全国一のクルマエビ養殖

令和4年の魚種別生産量は、マグロ類が6,549トンで全漁獲量の61.3%を占め、次いで、イカ類が1,635トン(構成比15.3%)、カジキ類が525トン(構成比4.9%)となっている。

魚種別生産量(令和4年)

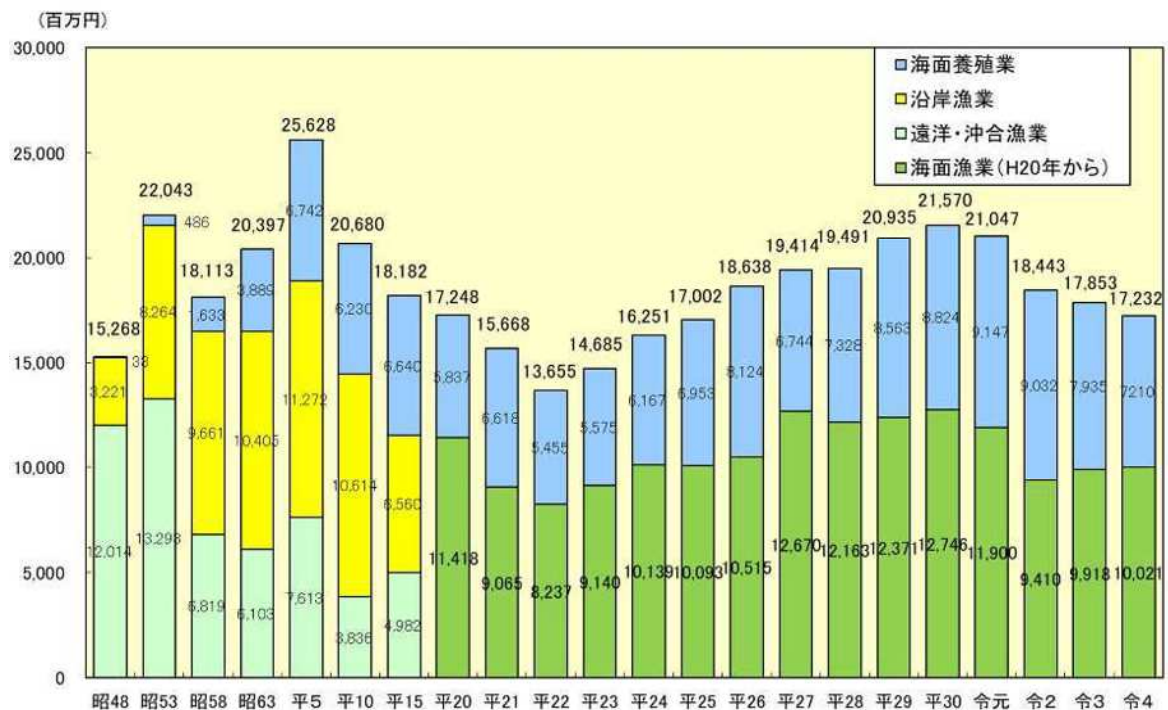


資料：第52次沖縄農林水産統計年報

(2) 産出額

令和4年の漁業産出額は、前年に比べて6億2,100万円(3.5%)減の172億3,200万円となり、内訳は海面漁業で前年に比べ1億300万円(1.0%)増の100億2,100万円、海面養殖業は前年に比べ7億2,500万円(9.1%)減の72億1,000万円となっている。

漁業産出額の推移



資料：沖縄農林水産統計年報による。平20以降は沿岸漁業、遠洋・沖合漁業を合算し、海面漁業として表示。

(3) 養殖種類別生産量・産出額

令和4年の養殖種類別生産量は、前年に比べ29.9%減の16,865トンで、生産量の大半(構成比90.0%)をモズク類が占めている。その他の魚類では、スギの生産量が増加したことにより、前年に比べ45トン増(119.2%)の279トンとなっている。

令和4年の養殖種類別産出額は、前年に比べ9.1%減の72億1,000万円となっている。内訳としては、モズク類19億2,700万円、クルマエビ22億900万円、海ブドウ7億3,400万円の順となっている。

	単位	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平成30	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
マダイ	t	106	43	33	32	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	3
	百万円	117	47	30	32	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	3
その他の魚類	t	461	590	640	373	114	99	99	63	49	65	57	67	64	234	279
	百万円	1,010	1,724	1,337	922	124	118	122	87	64	83	73	97	73	225	274
魚類養殖の合計	t	...	...	...	...	...	...	708	592	514	645	606	614	655	841	888
	百万円	1,127	1,771	1,367	953	695	1,191	1,558	1,441	1,596	1,642	1,516	1,456	1,574	1,813	2,205
貝類	t	8	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	6	X	X	1
	百万円	11	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	4	X	X	200
クルマエビ	t	513	573	608	562	545	560	570	397	447	523	549	485	426	418	372
	百万円	2,500	2,973	2,450	2,188	2,366	2,271	2,491	2,103	2,271	2,666	2,481	2,314	1,818	1,981	2,209
ヒトエグサ	t	106	88	119	116	86	104	103	75	79	78	134	78	71	100	75
	百万円	46	66	82	81	56	69	68	50	71	64	105	65	58	77	58
海ブドウ	t	241	226	256	250	303	412	462	367	377	352	417	391	274	280	355
	百万円	685	652	628	632	740	1,119	1,211	918	796	751	885	789	522	563	734
モズク類	t	15,607	11,810	8,012	13,056	16,167	15,336	19,305	14,445	15,111	19,238	21,868	16,402	24,223	22,400	15,172
	百万円	1,295	992	801	1,580	2,134	2,116	2,645	2,080	2,463	3,271	3,630	4,363	4,966	3,427	1,927
合計	t	17,044	13,335	9,677	14,397	17,458	16,934	21,165	15,897	16,547	20,842	23,579	17,976	25,552	24,042	16,865
	百万円	5,830	6,603	5,417	5,545	6,112	6,909	8,124	6,744	7,328	8,563	8,824	9,147	9,032	7,935	7,210

資料：令和4年の生産量は、海面漁業生産統計調査令和4年漁業・養殖業生産統計(令和5年9月17日 農林水産省)、産出額は、令和4年漁業産出額(令和5年9月17日 農林水産省)による。

※平成24年以降のその他の魚類はヤイトハタ、ハマフエフキ、スギの合計、モズク類はオキナワモズクとモズクの合計、ヒトエグサは平19年からノリ類で表記、海ブドウはその他海藻類に含まれる。

(4) 流通

本県には、令和4年4月1日時点で、生鮮魚介類の卸売市場として、県漁連、那覇地区漁協が開設する「地方卸売市場」2市場があったが、令和4年10月11日、糸満漁港に沖縄県水産公社を開設者とし、県漁連および糸満漁協で設立した「JF沖縄魚市場有限責任事業組合」を卸売業者とした新たな地方卸売市場が開設され、県漁連市場は廃止となった。これにより、認定を受けた地方卸売市場は、水産公社、那覇地区漁協が開設する2市場となった。

認定を受けた地方卸売市場における令和4年度の取扱量は7,105トンで前年度に比べ601トン増加した。

市場取扱量及び額の推移

		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方卸売市場	那覇地区漁協	t	2,296	2,145	2,121	2,350	2,229	2,281	2,442	2,201	2,299	2,146	3,657	3,793
		億円	13	13	12	14	14	15	16	15	15	11	22	30
	県漁連	t	5,510	5,005	5,072	5,483	5,200	5,323	5,697	5,137	5,365	5,010	2,847	3,312
		億円	32	31	30	32	33	34	37	36	35	26	19	27
	水産公社 (R2.6.21 よりその他市場)	t	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		億円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他漁協	t	7,451	8,538	7,276	7,324	7,103	6,723	6,526	8,048	5,923	—	—	—
		億円	43	43	39	43	53	46	48	49	40	—	—	—
計	t	15,257	15,688	14,469	15,157	14,532	14,327	14,665	15,386	13,587	7,156	6,504	7,105	
	億円	88	87	81	89	100	95	101	100	90	37	41	57	

資料：沖縄県流通・加工推進課資料 ※令和2年度以降は、改正市場法により県が認定した地方卸売市場における取扱量及び額を記載している。

4 漁船

令和5年12月末の動力漁船の隻数は5,246隻、総トン数は18,679トンで、前年に比べ、隻数で20隻の増加、総トン数で155トンの増加となっている。

資料：水産庁「漁船統計表」

総トン数別動力漁船数の推移



5 水産基盤整備

本県における水産業の基盤整備は、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画及び新・沖縄21世紀農林水産業振興計画の施策である2つの柱「成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備」、「魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会の貢献」に基づき、漁港・漁場の一体的な整備、漁村等の多面的機能の発揮に向け事業を推進している。

【成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備】

- **水産物の生産性を高める生産基盤の高度化**
 - ・ **漁船の安全係留・漁業就労環境の改善や漁村地域の活性化を図るための整備**
(事業名：水産流通基盤整備事業、水産生産基盤整備事業、地域水産物供給基盤整備事業、漁港漁村環境整備事業(漁村再生交付金事業)等)
 - ・ **回遊魚資源の持続的利用と漁業者経営の安定化を図るための整備**
(事業名：水産環境整備事業等)
- **農山漁村地域の強靱化対策の推進**
 - ・ **漁港施設等の防災対策を行い漁業地域の安全・安心を確保するための整備**
(事業名：海岸保全施設整備事業(水産庁所管海岸)等)
 - ・ **漁港施設等の予防保全型の老朽化対策及び漁港内の放置艇の撤去のための対策**
(事業名：水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業、県管理漁港の放置艇対策)

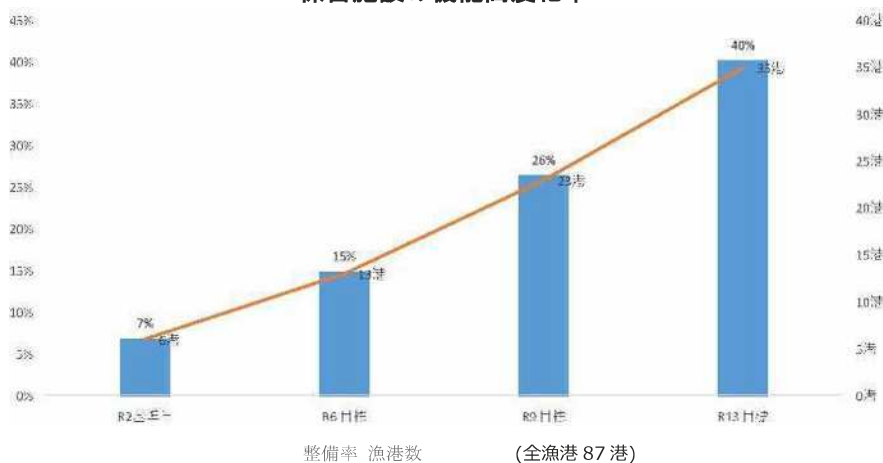
【魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会の貢献】

- **地域が有する多面的機能の維持・発揮**
 - ・ **農山漁村の住みよい生活環境の確立**
(事業名：漁港漁村環境整備事業(漁業集落環境整備事業)等)

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画及び新・沖縄21世紀農林水産業振興計画における目標

	令和2年度(基準年)	令和13年度目標
	整備率	整備率
係留施設の機能高度化整備率	7%	40%

係留施設の機能高度化率



水産基盤の整備

漁港の整備 ～漁港施設の機能高度化～
～強靱化対策の推進～

漁場の整備 ～漁業経営の安定を図る



台風時

漁船等の
台風時の
安全係留の確保



防風柵整備による
安全係留



干満差による困難な陸揚作業

就労環境の
向上



浮棧橋設置

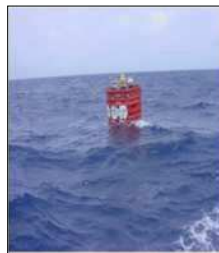


腐食が進行した
鋼管式防波堤

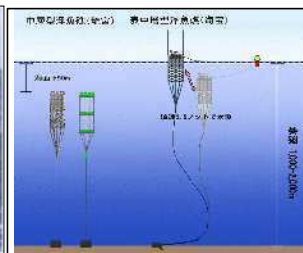
老朽化した
施設の
計画的な
機能保全
対策及び



腐食部分を補修し
ペトロラム被覆に
よる腐食防止対策



表中層型浮魚礁



マグロ等回遊魚の漁獲を
目的とした浮魚礁の
新設・更新整備



浮魚礁に集まる魚



浮魚礁での一本釣

(水産流通基盤整備事業、水産生産基盤整備事業、
水産物供給基盤機能保全事業、漁港施設機能強化事業、
漁港漁村環境整備事業、地域水産物供給基盤整備事業)

(水産環境整備事業)

魅力と活力ある地域の振興

～生活環境の改善・向上及び快適な漁村環境の形成～
～地域が持つ機能や魅力を十分に発揮するの取組～



集落排水施設の処理場

(漁業集落環境整備事業)



水域を有効活用した
蓄養施設



用地の有効活用による
漁業関係複合施設

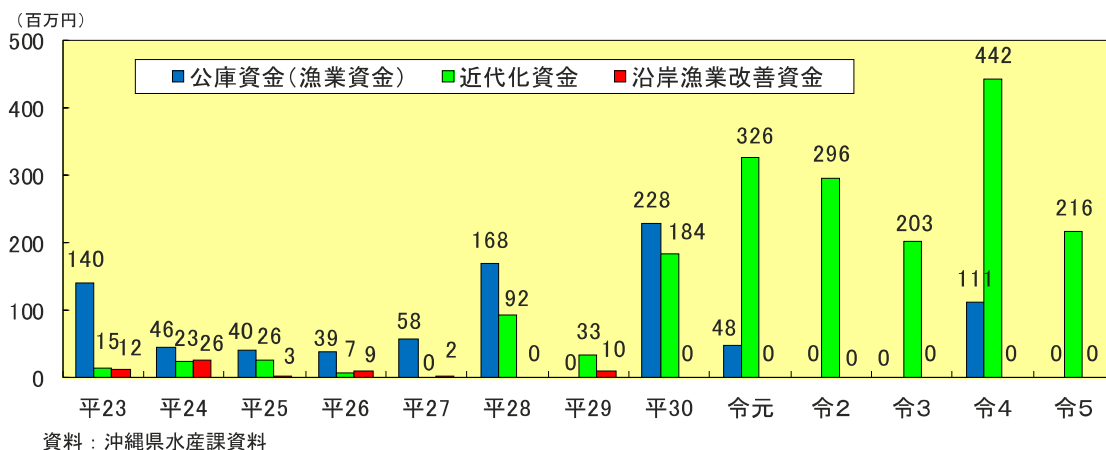


6 漁業制度資金・水産業漁業協同組合

(1) 漁業制度資金

漁業関係の制度資金は、復帰後、沖縄振興開発金融公庫資金、漁業近代化資金、沿岸漁業改善資金が制度化されており、このうち、沿岸漁業改善資金は、県が無利息で融資する制度で、沿岸漁業者の経営改善や生産力増大等に寄与している。また、県が利子補給の助成をする漁業近代化資金は、国の補助事業とあわせて利用する漁業者からの資金需要が高まっている。

漁業制度資金貸付(承認)実績の推移



(2) 水産業協同組合組織

令和5年度末現在の組合数は、沿海地区出資漁協35、業種別出資漁協2、水産加工業協同組合(かまぼこ)1の合計38となっている。

沿海地区漁協の構成についてみると、令和5年度末の1組合平均組合員数は、正組合員65人、准組合員64人、計129人で、全国平均に比べ正組合員と准組合員の合計は半数以下の状況となっている。また、1組合平均財務規模は、全国平均と比べて依然として小さい。

組織状況

	総組合数			組合員数(人)								
	令和3年	令和4年	令和5年	令和3年度末			令和4年度末			令和5年度末		
				正組合員	准組合員	計	正組合員	准組合員	計	正組合員	准組合員	計
沿海地区出資漁協	35	35	35	2,334	2,315	4,649	2,286	2,338	4,624	2,259	2,235	4,494
業種別出資漁協	2	2	2	38	18	56	36	18	54	37	16	53
水産加工業協同組合	1	1	1	16	0	16	15	0	15	16	0	16
計	38	38	38	2,388	2,333	4,721	2,337	2,356	4,693	2,312	2,251	4,563

資料：業務報告書(令和3～5年度)

財務規模(沿海地区漁協1組合平均)

	単位	沖 縄			全 国 令和4年度(B)	(A)/(B) (%)
		令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度		
資 産	千円	346,573	364,292	375,810	1,805,420	20.2
固定資産	千円	115,239	131,612	121,732	358,450	36.7
有(無)形固定資産	千円	78,117	76,647	59,805	216,389	35.4
外部出資	千円	29,939	30,040	29,878	116,679	25.7
負 債	千円	156,276	174,732	185,493	1,375,987	12.7
資 本	千円	190,297	189,560	190,317	428,178	44.3
出 資 金	千円	87,266	89,541	84,810	220,077	40.7
自己資本比率	%	54.9	52.0	50.6	23.7	219.4
固定比率(固定資産/資本)	%	60.6	69.4	64.0	83.7	82.9

資料：水産業協同組合統計表(R4)、漁協業務報告書(R3～R5)